

(別記様式)

施策評価調書

主管部	経済部	対象	H22～26年度
所管部	農業委員会事務局		-
	-		-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	601	農業の振興	
基本方針	<p>安全性や高品質など、都市型農業の振興を図るとともに、認定農業者の育成や経営規模の拡大などによる農業経営の安定に取り組みます。</p> <p>農業を核とした交流の促進を図るとともに、新しい農作物や安心安全な農作物の生産・提供、多様な農業形態の育成を目指します。</p> <p>農業や農村の持つ多面的な機能を果たすため、農業用水の安定的確保や生産基盤の整備を推進しながら、継続的な農業生産活動の促進を図ります。</p> <p>畜産については、各種団体と関係機関の連携強化等により、畜産物の安定供給と畜産経営の健全な発展を目指します。</p>		
達成目標	安定した農業経営の下で、安心安全な農作物を継続的に生産することができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26	
			H22	H23	H24	H25	H26		
1	認定農業者数	212経営体	数値	194	188	199	219	219	227経営体
		H20	達成率	-120.0%	-160.0%	-86.7%	46.7%	46.7%	
2	グリーンバンク登録面積	0ha	数値	18	28	44	59	87	50ha
		H20	達成率	36.0%	56.0%	88.0%	118.0%	174.0%	
3	農業振興地域内基盤整備進捗率 (水田)	97.0%	数値	97	97	97	97	97	98.0%
		H20	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
4	農業振興地域内基盤整備進捗率 (畑)	84.0%	数値	86.7	87.1	87.1	88	88	88.0%
		H20	達成率	67.5%	77.5%	77.5%	100.0%	100.0%	

指標分析	認定農業者制度は農業の諸問題を背景に登録者数の伸びは鈍化(認定農業者は5年毎に更新手続きをするため登録年度によってバラツキが生じる)。グリーンバンク登録制度は、開始後順調に成果をあげている。
H22～26年度の実績	<p>農業者の経営の安定化及び農業所得の向上、農村地域の活性化に向けた施策を推進していくため、全農家に対してアンケート調査を行い現状や課題を整理した。</p> <p>また、その調査結果をもとに、今後の本市農業が目指すべき方向性やその実現方策を明確にした、独自の計画として「つくば市農業基本計画」を策定した。</p>
提言に関する取組	グリーンバンク制度、市民ファーマー制度をより活用できるように、更なる周知を図り、各指標を農業委員会と共有し、農業経営基盤の安定、後継者の育成に努めた。

自己評価(主管部署評価)		
総合評価	B	施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	安定した農業経営には、安心安全な農産物の生産力向上が求められている。このためには、農業生産基盤の整備、経営規模の拡大、担い手の育成、農産物のブランド化や生産力・技術力の向上が必要とされることから「つくば市農業基本計画」に基づく継続した施策の推進を図る必要がある。	

(別記様式)

施策評価調書

主管部	経済部	対象	H22～26年度
所管部	市民部		-
	-		-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	602	活力ある商工業の振興	
基本方針	<p>地域の資源や特徴を反映した、質が高く、安全性の高い商品やサービスを提供し、顔の見える信頼関係を築ける商工業を積極的に推進します。</p> <p>事業者の独自性と創造性を尊重した創業環境の向上を図るため、企業誘致の受け皿づくりに努めます。中小事業者等に対しては、安定的な経営基盤づくりを図るため、各種産業支援機関との連携を推進します。</p>		
達成目標	産業の集積が図られるとともに、新製品や新事業の創出がなされ、地域経済が活性化する。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	市内製造品出荷額等	316,569百万円	数値	276,272	290937	280738	268113	-	400,000百万円
		H20	達成率	-48.3%	-30.7%	-42.9%	-58.1%	-	
2	工業団地立地企業数(累計)	134事業所	数値	125	123	129	147	153	143事業所
		H20	達成率	-100.0%	-122.2%	-55.6%	144.4%	211.1%	
3	市内従事者数	96,942人	数値	118,785				-	105,000人
		H18	達成率	271.1%	-	-	-	-	

指標分析	<p>・市内の事業所数7,876は、県内第2位であり、産業大分類別事業所構成比率は、第1次が0.7%、第2次が18.3%、第3次が81.0%である。本市は大規模な製造工場が少なく、卸売・小売業、サービス業が中心となっており、製造品出荷額の指標は参考である。</p> <p>・工業団地内企業数は、古河市への日野自動車の移転や圏央道の県内全線開通を間近に控え、撤退企業の跡地への進出などにより増加している。</p>
------	---

H22～26年度の実績	<p>・市内中小企業の指導団体であるつくば市商工会の各種事業及び体制強化を支援するとともに、市内既存商店街の活性化支援として空き店舗活用補助を実施。</p> <p>・市内中小企業の資金繰り支援として茨城県信用保証協会への融資あっせんを行い、併せて保証料の全額及び利子の一部補助を実施。なお、平成25年度に自治金融の運転資金の限度額を500万円から1,000万円に引き上げたことにより自治金融・振興金融の融資あっせん件数及び融資総額は増加した。</p> <p>・各工業団地(企業)のフォローアップを実施しつつ、工業団地等への企業誘致については、市東京事務所、県、圏央道協議会並びに産業振興に関する連携協定を締結している常陽銀行と連携し、産業用地視察会を毎年開催し、新たな企業誘致に取り組んできた。また、帝国データバンクの企業情報を購入し、つくば市への進出希望アンケート調査を実施するとともに、進出希望企業へはDM発送や企業訪問を実施し企業誘致に取り組んできた。</p> <p>・火災取締法や計量法などの権限委譲を受けた各種法令事務についても、適正に事務処理を行い、中小企業者や消費者等の市民が安心して生活できる環境整備に努めた。</p>
-------------	---

提言に関する取組	<p>商業と工業に、そして産業創出支援事業を区分し、併せて「既存支援」と「新規支援(新産業創出支援)」が分かるように、取組実績、課題、今後の展開を図るため、26年度における予算編成においては、商工業振興費から工業関係予算は企業誘致推進事業に組み替えた。また、既存支援は、商工業振興事業、融資対策事業、雇用促進事業とし、新規支援は、産業創出支援事業、企業誘致促進事業、技術開発支援事業として区分した。また、この予算体系をもとに、課内組織(係)の見直しを行った。</p>
----------	---

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>・商工業の振興については、商工会と連携し、産業フェア等の開催により市内企業の実力を来場者に対しPRを図るとともに、産業セミナーを開催し、参加した市内商工業者のスキルアップ・意識変革を図ることができた。</p> <p>・商工会と連携して、既存商店街の空き店舗・空き地の実態調査を行い、既存商店街の現状を把握した。また、つくば産業戦略推進委員会において空き店舗活用をテーマに協議と検討を行い、北条商店街及びテクノパーク桜商店街については、国の補助制度を活用した活性化の支援を行った。</p> <p>・市町村金融制度においては、利用者から好評で、中小企業者の経営基盤の安定化と事業の拡大に資することができた。</p> <p>・新たな事業としてつくばビジネスフェアを企画開催し、市内中小企業者と研究者及び県外企業とのマッチングによる販路拡大及び技術交流の機会を新たに創出する場を設けることができた。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	経済部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	603	魅力ある観光の振興	
基本方針	<p>筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積など、市内の観光資源を活用・発掘し、観光地としての魅力向上を図ります。</p> <p>イベントの実施、余暇活動の場所の提供、映画撮影の誘致などを推進し、誘客の拡大及び文化の振興を図ります。</p> <p>農業や商工業の関係機関・団体との連携を図りながら、物産品の開発・振興を支援し、観光の推進に活用していきます。</p>		
達成目標	市内の資源を観光にいかし、国内外から多くの人を訪れる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H26	
1	市内への観光客数	370万人	数値	354万人	316万人	345万人	331万人	341万人	400万人
		H20	達成率	-53.3%	-180.0%	-83.3%	-130.0%	-96.7%	
2	国際会議の開催数	82回	数値	79	51	61	51	63	90回
		H20	達成率	-37.5%	-387.5%	-262.5%	-387.5%	-237.5%	
3		-	数値	-	-	-	-	-	-
		-	達成率	-	-	-	-	-	

指標分析

H17年のTX開業効果による観光入込客が400万人をピークに、観光客はやや減少傾向になっている。減少傾向に歯止めをかけるため、筑波山に代表される自然、歴史、文化や研究・教育機関の集積した観光資源を活用し、誘客を図ってきたところである。しかし、H23.3.11東日本大震災が発生し、23年度において観光客数及び国際会議の開催数は大きく落ち込んだ。24,25,26年度においては、震災前の観光客数に徐々に、戻りつつあるものの、依然として目標値には達していない。

H22～26年度の実績

- つくば観光コンベンション協会と連携を図り観光振興、学会会議の誘致、フィルムコミッション事業などを継続して展開。
- つくば市認証物産品「つくばコレクション」販売店舗の拡大、認証物産品の認知度向上、売れる商品の開発支援を展開。
- つくばフェスティバル、まつりつくば、つくば物語、くまざき夢まつりなどイベントの振興。
- 筑波山及び宝篋山並びに市内観光施設の維持管理修繕を実施し施設の充実を図った。
- 観光シーズンにおける筑波山の渋滞対策として、平成24～26年度に第1駐車場の改修工事を行い、駐車可能台数を200台とした。平成27年度には、第1駐車場の利用促進のため、第1,2,3,4駐車場の満車・空車状況がわかる電光掲示板を設置予定。
- 新たな誘客施設として、平成26年度に筑波山梅林内に、森林体験パーク「フォレストアドベンチャー・つくば」をオープン。あわせて、知名度アップのためのPR事業を展開。
- 観光客おもてなし向上に向けた事業展開として、平成26年度に筑波山梅林内に「おもてなし館」を設置。また、観光ボランティアガイドの充実、筑波山ビジターセンターの期間運用を実施。
- 秋の連休等における渋滞対策として筑波山麓周遊バスの運行。
- ターゲットを絞った効果的なPRをするため、平成24年「るるぶ特別編集つくば」(45,000部)、25年度「レタスクラブはすせる保存版」(23万部)、26年度「ことりっぴつくばさんぽ」(50,000部)など観光パンフレットを作成。
- フットパスコースの整備の展開。平成24年度(筑波山口～神社)、25年度(神郡～六所～筑波)、26年度(高崎自然の森～小荳)

提言に関する取組

[平成24年度提言に関して]
 アフターコンベンションについては、つくば市観光コンベンション協会と連携し、会議の主催者を通じて筑波山ツアー・サイエンスツアー・セグウェイツアーなどのモデルコースを提案して、アフターコンベンションの充実に取り組んでいる。
 サイエンスツアーについては、夏休み期間中の「ちびっこ博士事業」とタイアップし、広報紙や市HPなどを利用し、幅広い周知を図った。また、関東鉄道(株)とも連携して、サイエンスツアーのポスター・チラシの掲示配布も行った。
 補足事項の提案については、サイエンスツアー参加者数及び国際会議開催数を指標として設定した。

[平成25年度提言に関して]
 若者を中心とした新たな観光客誘致を目指し、筑波山梅林内に通年型森林体験パークとして「フォレストアドベンチャー・つくば」を平成25年度着手し、平成26年7月にオープンした。また、「るるぶ」「レタスクラブ」「ことりっぴ」を活用して観光ガイドマップの作成・配布を行った。
 補足事項の提案については、H25～26年度の2ヶ年計画でつくば市観光コンベンション協会と連携し、ボランティアガイド育成講座を開設し、講師による育成講座を25年度中に6回、26年度中に7回実施した。(受講人数 平成25年:122人 平成26年度:118人)

自己評価(主管部署評価)		
総合評価	C	施策目標に向けてやや未達成だった
評価コメント (総合評価の理由)	<p>つくば市への誘客強化のため、つくば観光コンベンション協会と連携を図り、観光宣伝キャンペーン事業・観光客誘致事業・コンベンション事業・フィルムコミッション事業・観光パンフレット作成事業など誘客に向けた事業を展開している。また、筑波山観光ガイド育成講座の開催、筑波山山頂ビジターセンターの期間開設・梅林休憩所「おもてなし館」の設置など、人と人との暖かいコミュニケーションを感じることができる「おもてなし観光つくば」のイメージ向上に寄与した。</p> <p>また、新たな観光客の誘致のために、ハード面として筑波山梅林内に森林体験パーク「フォレストアドベンチャー・つくば」の設置や第1駐車場の拡張を行い、ソフト面としては、平成24年「るるぶ特別編集つくば」(45,000部)、25年度「レタスクラブはすせる保存版」(23万部)、26年度「ことりっぴつくばさんぽ」(50,000部)など観光パンフレットを作成・配布を実施した。</p> <p>さらに、筑波山ジオパーク認定に向けた事業支援を行うなど、震災により減少した観光客の回復を図るとともに、つくば市の知名度向上、地域経済の活性化のため施策が展開できている。</p> <p>しかし、以前として「市内への観光客数」「国際会議の開催数」は、目標値に関しては未達成だった。</p>	

(別記様式)

施策評価調書

主管部	経済部	対象	H22～26年度
所管部	国際戦略総合特区推進部		-
	-		-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	604	つくば市の特性をいかした産業の振興	
基本方針	<p>研究・教育機関と産業界等の交流や連携を積極的に図り、つくばの新しい産業の育成を進めます。</p> <p>「つくば市産業振興マスタープラン」に基づき、魅力的な産業基盤の整備を図るとともに、起業家の育成、就業転職対策の推進、優良企業の誘致、中堅企業の育成等を図ります。</p>		
達成目標	研究機関の集積するつくばの特徴をいかした新技術・新製品の開発や新産業の創出などにより、市内で起業することができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H26
1	つくば発のベンチャー企業数(累計)	200事業所 H20	数値 217 達成率 56.7%	231 103.3%	254 180.0%	262 206.7%	272 240.0%	230事業所
2	産業振興センター入居者数	4事業所 H21	数値 4 達成率 0.0%	4 0.0%	4 0.0%	4 0.0%	4 0.0%	6事業所
3		-	数値 - 達成率 -	- -	- -	- -	- -	-

指標分析	<p>・各研究機関や大学が地域のベンチャー創出を牽引しているが、創業数の伸び率は鈍化傾向にある。</p> <p>・産業振興センターの入居企業数については、現状維持。2室の空室があり毎年度公募をしているが、業種をITなどに限定しているので応募者がここ数年いない。</p>
------	--

H22～26年度の実績	<p>新産業育成の支援及び補助、起業家の支援及び補助、将来的にロボット関連産業誘致等のためモビリティロボット実験特区の認定及びつくばチャレンジ等のロボットの街つくば推進事業を実施してきたことにより、各種報道機関の注目を集め、「ロボットの街つくば」の名を全国に広めた。中でも、H23年度から取り組んできたモビリティロボット実験特区については、その実績が評価され、H27年度からはモビリティロボット実装実験が全国展開されるに至った。</p> <p>また、大学、研究機関等のポテンシャルを活用したものづくり企業の技術開発支援を進めるため「つくば技術開発クラブ」を組成し、産業拠点形成の推進等を図るべく、「技術開発支援」「販路拡大支援」などを展開してきた。なお、技術開発クラブ会員数も組織立ち上げ時の24年度は185者が26年度は240者に増加している。</p> <p>さらに、H26年6月に国の認定を受けた産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に基づき、『つくば創業支援ネットワーク』を中核に、創業セミナーの開催や創業相談等により、支援者数210人、内、55人が新規創業した。関東経済産業局管内では、横浜市に次ぐ実績。</p>
-------------	---

提言に関する取組	代表指数については、今までの取組実績等を活用した目標・指数を設定する。また、市の特性をいかした産業振興施策や支援策を取りまとめた第2次産業振興マスタープランの具現化に取り組み、その状況をHP等で発信する。
----------	--

自己評価(主管部署評価)	
総合評価	B 施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>平成25年以降5年間の産業振興策を掲げた第2次産業振興マスタープランの実現に向け、「国際戦略総合特区」や「ロボット特区」を活用しながら、積極的な事業を展開しているやる気のある市内企業を継続的に支援・育成していく。特に、産業支援機関と連携した創業の支援や、誘致も含めて企業がつくばに定着するための支援を行っていく必要がある。</p> <p>また、将来的にロボット関連産業誘致等のためのモビリティロボット実験特区の実証実験の実施、ロボットの街つくば推進事業を継続実施していく。</p> <p>さらに、国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、『つくば創業支援ネットワーク』を中核に、創業しやすい街・ベンチャーの街の風土形成を図りつつ、市内発ベンチャーの受け皿となるハイテクパーク整備を目指す必要がある。</p>

(別記様式)

施策評価調書

主管部	経済部	対象	H22～26年度
所管部	-	-	-
	-	-	-

施策の大綱	第 6 節	安定した暮らしを支える生き生きとしたまち	(安定 の創造)
施策名(3桁)	605	就労環境の向上	
基本方針	求職者が働くことができ、勤労者が働き続けられる就労環境の実現を目指し、関係機関と連携して、勤労者福祉の充実や就労の支援を図ります。		
達成目標	市民が安心して働くことができる。		

	総合計画の代表指標	現状値 (年度)	実績					目標値 H26
			H22	H23	H24	H25	H26	
1	つくば市ふるさとハローワーク相談件数	7,548件 H20	数値 11,822	9,705	8,693	8,773	7913	7,548件
			達成率 -	-	-	-	-	
2		-	数値 -	-	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-	
3		-	数値 -	-	-	-	-	-
			達成率 -	-	-	-	-	

指標分析

昨今の景気動向を受け、有効求人倍率・就職者数ともに緩やかに回復・上昇傾向にある。特にハローワーク土浦管内では、平成23年度以降、有効求人倍率が1.0を超え、つくば市を含む県南地区の経済状況の好調さがうかがえる。

つくば市とハローワーク土浦で共同運営している「つくば市ふるさとハローワーク」においても就職者数は堅調に推移しており、雇用機会の創出の一役を担っている。

H22～26年度の実績

平成17年10月から、ハローワーク土浦と共同で「つくば市ふるさとハローワーク」を運営している。地域職業相談室として、職業相談・職業紹介業務を行っており、雇用のマッチングと市民の利便性の向上を図っている。

また、雇用主相談会や就職相談会を開催してきたほか、(社)日本労働者信用基金協会との連携により市内中小企業勤労者(非組合員)に対して、生活資金及び住宅資金の保証料補助などの支援を行ってきた。

つくば市ふるさとハローワーク相談(就職者数)実績(月平均就職者数)

H22年度 812人(67人) H23年度 838人(69人) H24年度 779人(64人)

H25年度 865人(72人) H26年度 858人(71人)

茨城県と共催による『元気茨城就職面接会』を、市役所本庁舎2階会議室で開催(平成27年1月22日)。

参加企業 25社 求職者 52名 採用 7名

提言に関する取組

26年10月に市情報ネットワークセンター1階に大穂庁舎から移転し、業務を開始している。情報ネットワークセンター2階部分を利活用したふるさとハローワークの業務機能の拡充の展開も現在視野に入れつつ、ハローワーク土浦と協議中である。また、ハローワーク並びに出張所の誘致については、今後も継続的に関係機関への要望を行っていく。さらに、進出企業との市民雇用等の協定の締結が進むよう、庁内関係部署と連携して取組んでいく。

自己評価(主管部署評価)

総合評価	B	施策目標に向けて概ね達成できた
評価コメント (総合評価の理由)	<p>人口20万を超える都市でありながらハローワークがないつくば市にとって、唯一職業相談が受けられる場所として、ふるさとハローワークは市民に欠かせないものである。</p> <p>また、『つくばに住んで、つくばで働く』を掲げ、H26年度に茨城県と共催した『元気茨城就職面接会』をH27年度も実施する予定である。</p> <p>今後は、大学生等の若者の市内定着及び就職支援等については、『大好きいばらき就職面接会』の市内開催を茨城県やハローワーク土浦地区管内の企業が会員となっている土浦地区雇用対策協議会に要望していくとともに、ふるさとハローワークをハローワーク土浦のつくば出張所としての母体となるよう、国や茨城労働局に要望していく必要もある。</p>	